＜様式1＞

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣　殿

地域型住宅グリーン化事業　適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称	次世代に引き継ぐ木の家
グループの名称	チーム刻人
直近採択グループ番号	06-0588-0467

（グループ代表者）

代表者名	滝川　理人　代表者印
代表者所属先	株式会社滝川
代表者所在地	愛知県新城市上平井190
代表者電話番号	0536-25-7010

（グループ事務局）

事務局事業者名	スペースマテリアル株式会社
事務局担当者名	斎藤　正憲　印
事務局郵便番号	441-1355
事務局所在地	愛知県新城市上平井190
事務局電話番号	0536-22-4558
事務局FAX	0536-22-3114
事務局担当者E-mail	saito@marutaki.net

※）　日付以外は、様式2-1からリンクする為、入力は必要はありません。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

１．地域型住宅の名称(必須)	次世代に引き継ぐ木の家
２．グループの名称(必須)	チーム刻人
３．直近採択グループ番号(必須)	06-0588-0467
４．地域型住宅供給対象地域(必須)	愛知県、静岡県、三重県、岐阜県
５．結成年(必須)	2013　年
６．グループ代表者名(必須)	滝川　理人
７．グループ代表者の所属先(必須)	株式会社滝川
８．グループ代表者所在地(必須)	愛知県新城市上平井190
９．グループ代表者電話番号(必須)	0536-25-7010
１０．グループ事務局事業者名(必須)	スペースマテリアル株式会社
１１．グループ事務局担当者名(必須)	斎藤　正憲
１２．グループ事務局郵便番号(必須)	441-1355
１３．グループ事務局所在地(必須)	愛知県新城市上平井190
１４．グループ事務局電話番号(必須)	0536-22-4558
１５．グループ事務局FAX番号(必須)	0536-22-3114
１６．グループ事務局担当者E-mail(必須)	saito@marutaki.net

（構成員数）		（構成員を含まない理由）
Ⅰ．原木供給	3	
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造	4	
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4	
Ⅳ．プレカット	1	
Ⅴ．設計	3	
Ⅵ．施工	5	
Ⅶ．木材を扱わない流通	1	
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0	

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1.都道府県の産地認証制度等によるもの 2.民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3.林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4.クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品（合法伐採木材等証明）	番号記入欄	国内・国外
A．使用する地域材に関する事項　(必須)	■　合法木材証明制度を利用する	国産材		3	国内
	□　合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
	■　PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	□　FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
	■　FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
	■　クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
	□　クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
	愛知県資材	愛知県	あいち認証材	1	国内

B．平成３０年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数（必須）	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		2	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	2	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）		戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		性能向上計画認定住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上））の申請戸数	今年度要望する戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限100万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）の申請戸数	今年度要望する戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限110万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店（4戸（8戸）以上）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限125万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限125万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸
			未経験工務店（3戸（7戸）以下）による申請戸数	今年度要望する戸数（上限140万円）		1	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望（上限20万円）	1	戸
					上記の内、三世代同居加算を要望（上限30万円）	0	戸
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数（上限140万円）		0	戸
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実（上限20万円）	0	戸
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実（上限30万円）	0	戸

C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数	今年度要望する棟数及び面積	0	棟	
				㎡	
		その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積	0	棟	
				㎡	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール （必須）	グリーン化未使用者優先。 基本先着順。

E．平成２９年度の執行状況（必須）	長寿命型（長期優良住宅）										
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸		
	高度省エネ型（認定低炭素住宅）										
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸		
	高度省エネ型（性能向上計画認定住宅）										
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸		
	高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）										
	採択戸数	2	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績（竣工予定含む）戸数	0	戸		
	優良建築物型										
	採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績（竣工予定含む）棟数	0	戸		
	採択床面積	0	㎡	交付申請床面積	0	㎡	完了実績（竣工予定含む）床面積	0	㎡		

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅰ．原木供給（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅰ．原木供給						
23	Ⅰ － 1	株式会社 藤原製材		441-1346	愛知県新城市川田字野中3-72	0536-22-3327
23	Ⅰ － 2	有限会社 丸万フォレスターズ		441-1955	愛知県新城市布里字松ヶ根10-1	0536-36-0122
23	Ⅰ － 3	檜屋製材		441-1944	愛知県新城市門谷字合鏡49-1	0536-35-0600
	Ⅰ －					
	Ⅰ －					
	Ⅰ －				

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅱ．製材・集成材・合板製造（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ．製材・集成材・合板製造						
23	Ⅱ － 1	株式会社 藤原製材		441-1346	愛知県新城市川田字野中3-72	0536-22-3327
23	Ⅱ － 2	有限会社 丸万フォレスターズ		441-1955	愛知県新城市布里字松ヶ根10-1	0536-36-0122
23	Ⅱ － 3	檜屋製材		441-1944	愛知県新城市門谷字合鏡49-1	0536-35-0600
23	Ⅱ － 7	株式会社 材幸		441-2432	愛知県北設楽郡設楽町東納庫字前16番地	0536-65-0018
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					
	Ⅱ －					

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く、長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）						
23	Ⅲ － 1	株式会社 藤原製材		441-1346	愛知県新城市川田字野中3-72	0536-22-3327
23	Ⅲ － 2	有限会社 丸万フォレスターズ		441-1955	愛知県新城市布里字松ヶ根10-1	0536-36-0122
23	Ⅲ － 9	大森木材株式会社		457-0038	愛知県名古屋市南区桜本町35番地	052-819-1700
23	Ⅲ － 13	スペースマテリアル株式会社		441-1355	愛知県新城市上平井190	0536-22-4558
	Ⅲ －					
	Ⅲ －					
	Ⅲ －				

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

＜様式 2-2・Ⅳ＞

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅳ．プレカット						
23	Ⅳ － 9	大森木材株式会社		457-0038	愛知県名古屋市南区桜本町35番地	052-819-1700
	Ⅳ －					
	Ⅳ －					
	Ⅳ －				

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅴ．設計（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅴ．設計							○	○
23	Ⅴ － 4	Nデザイン建築士事務所		441-8106	愛知県豊橋市弥生町字東豊和19-6	0532-46-7368	○	
23	Ⅴ － 5	Tree設計工房		441-1343	愛知県新城市野田字堤上2-8	090-7318-7708	○	
23	Ⅴ － 8	建築工房 匠家		441-1355	愛知県新城市上平井190	0536-22-4558	○	
	Ⅴ －							
	Ⅴ －							
	Ⅴ －					

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)

<様式 2-2・Ⅵ-1>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							5	○	○
23	Ⅵ - 6	75944	大工小林 株式会社		441-1622	愛知県新城市上吉田字楢立39番地1	0536-34-0921	○	
23	Ⅵ - 10	76039	有限会社 根上建築		441-8106	愛知県豊橋市弥生町字東豊和19－6	0532-46-7368	○	
23	Ⅵ - 11	75522	株式会社 安形		441-1331	愛知県新城市庭野字東萩野2	0536-29-4469	○	
23	Ⅵ - 12	75787	株式会社滝川		441-1355	愛知県新城市上平井190番地	0536-22-1898	○	
23	Ⅵ - 14	76029	有限会社 パシフィ		443-0013	愛知県蒲郡市大塚町西屋敷67番地30	0533-59-7088	○	
	Ⅵ -								
	Ⅵ -								
	Ⅵ -						

<グループ構成員記入用リスト>Ⅵ. 施工－2（長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通）

<様式 2-2・Ⅵ-2>

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	平成29年（1月～12月）の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金活用実績の合計数(H27～H29)			被災地に該当	ZEHビルダーに該当	BELS工務店に該当
Ⅵ. 施工-2				元請の新築住宅供給戸数		うち木造長期優良住宅の実績		うち認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の実績合算		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績		長期優良住宅	高度省エネ型住宅	ゼロエネ住宅	○	○	○
				H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均	H29年実績	直近3年平均						
23	Ⅵ － 6	75944	大工小林 株式会社	5 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	4以上			
23	Ⅵ － 10	76039	有限会社 根上建築	2 戸	2 戸	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	3以下		○	
23	Ⅵ － 11	75522	株式会社 安形	1 戸	2 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	4以上	3以下	3以下			
23	Ⅵ － 12	75787	株式会社滝川	4 戸	4 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	3 戸	㎡	㎡	4以上	4以上	4以上		○	○
23	Ⅵ － 14	76029	有限会社 パシフィ	0 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡	3以下	3以下	4以上			
	Ⅵ －			戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅶ. 木材を扱わない流通

＜様式 2-2・Ⅶ＞

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						
23	Ⅶ － 13	スペースマテリアル株式会社		441-1355	愛知県新城市上平井190	0536-22-4558
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					
	Ⅶ －					

＜様式 2-2・Ⅷ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ．Ⅰ～Ⅶ以外の業種						
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					
	Ⅷ －					

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）次世代に引き継ぐ木の家	（地域型住宅供給対象地域）愛知県、静岡県、三重県、岐阜県	
２．グループの名称・結成年（必須）	（グループの名称）チーム刻人	（結成年）2013　年	
３．過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	06-0588-0467		

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ア．特徴ある地域型住宅の目標設定

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	東海、南海トラフ地震等30年以内の地震発生率が70%以上といわれる東海地方において耐震性の高い住宅を供給する。 目標として耐震等級3、耐震等級2を最低限満たす。 年間を通して温和で降雨量は夏季に多く、冬季には少ない。沿岸部は黒塩の影響を受けておおむね温暖だが、山間部ではやや冷涼で、気温の差がある。沿岸部、山間部どちらにおいても断熱性能を確保し、省エネに貢献したい。断熱等級4以上を基準とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	″構造材には育ってきた環境の近い地域材をできる限り使用する。（使用構造材の80%以上をあいち認証材もしくは合法木材証明を受けた材を使用する） 日照時間の長い地域である為、軒の長さを工夫し、夏の日射を遮る事と冬は日射を取り入れる事のバランスをとっていく。 断熱等級4を基準とした省エネルギーを考えた木造住宅とする。″	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	地域の景観になじむ外観とする。 下記いずれかを実施する。 1）柱の現しが1ヶ所以上　2）梁の現しが1ヶ所以上　3）無垢フローリングを使用　4）和室を設ける　5）内壁は塗り壁仕上げとする	◎
④ ①～③の背景	東海地方は常々地震のはっせいを危惧されている地域である。 地震に対する備えは必須となる。 また年間を通して考えれば温暖な気候ではあるが夏冬ともに冷暖房は欠かせない。 しっかりとした断熱性能を確保することは省エネルギー化に貢献できる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	チーム刻人では職人の育成と技術継承を目的としている。 墨付けから仕上げまでできる大工を育成する為、できるだけ手刻みによる加工を行う。 また、左官技能者を育成する為、塗り壁の採用を積極的に行う。	◎

イ．効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備

【平成30年度対応方針】					◎、○記入欄
a	①-1 用材の寸法規格化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：管柱4寸、通し柱5寸、土台4寸で規格している	◎
	①-2 使用建材の統一	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：″床、壁、屋根のいずれかに無垢耐力面材を使用する。 無垢耐力面材はあいち認証材もしくは合法木材証明を受けた材を100%使用する。 柱は桧を標準とする。″	◎
	①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：あいち認証材もしくは合法木材証明を受けた桧で管柱4寸以上、通し柱5寸以上、土台4寸以上を標準仕様とする。 床、壁、屋根のいずれかに無垢耐力面材を使用する。	◎
	②-1 建材・資材調達の共同化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：グループで仕入れ先の統一と下請け業者の共有することで工事原価と仕入れコストを抑えている。	◎
	②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：仕入れ窓口を1本化することで一括見積、発注を可能にしている。	◎
	③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない	■ 行っている→	内容：刻人役員会にて合理化の検討を実施している。	◎
	④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない	■ ある　→	内容：仕入れ窓口の兼任をしている	◎
b	① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない	■ ある　→	内容：木材の品質にこだわり、自然乾燥または中温乾燥機を使い既定の含水率以下のものを使用している。	◎
	② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない	■ ある　→	内容：グループ内で施工者以外が耐力面材施工後、構造検査をしている。	◎
	③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない	■ ある　→	内容：共通の積算ルールを使用して見積もりをする	◎
	④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない	■ ある　→	内容：構造見学会を行い、完成後は隠れてしまう部分を公開している。	◎
c	① 週休2日制の導入の取組	■ ない	□ ある　→	内容：	
	② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない	□ ある　→	内容：	
	③ 社会保険への加入	□ ない	■ ある　→	内容：各、工務店で加入している	◎
	④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない	□ ある　→	内容：	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		無垢耐力面材を使用したゼロエネルギー住宅の標準化を目指し、常にコストダウンを図っていく。			

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－２＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）次世代に引き継ぐ木の家	（地域型住宅供給対象地域）愛知県、静岡県、三重県、岐阜県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）チーム刻人	（結成年）2013　年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0588-0467	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み　※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ．長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：JBNの住宅履歴情報「いえもり・かるて」を全社使用する。 1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年点検実施をJBNの維持管理手帳に基づいて行う。 完了報告の義務化をグループ共通のルール-とする。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	□ ない	■ ある →	内容：JBNを全社利用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：各施工事業者が責任をもってデータ「いえもり・かるて」に入力していく。	◎
	②メンテナンス基準の整備	②-1 点検の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年点検実施をJBNの維持管理手帳に基づいて行う。 住宅に影響を及ぼす懸念のある地震時、台風時の後は点検磁器にかかわらず臨時点検を行う。	◎
		②-2 補修の共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：点検の結果を踏まえ必要に応じて調査、修繕または改良を行う。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	□ ない	■ ある →	内容：点検実施を「いえもり・かるて」に入力していく。	◎
	③住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	□ ない	■ ある →	内容：引き渡しの際に維持管理手帳をもとに維持管理の説明を個別に行う。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：構造、完成見学会時、イベント実施時にDIY体験の実施をする。 またOB顧客に向けたDM内にもDIYの紹介をしている	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	□ ない	■ ある →	内容：構造、完成見学会時、メンテナンス相談会を実施。	◎
	④	維持管理委員会等の設置	■ ない	□ ある →	内容：	
	⑤	その他の維持管理の手法	□ ない	■ ある →	内容：毎月のOB顧客へのDMに季節ごとのメンテナンスアドバイスを掲載している。	◎
b	①	グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	□ ない	□ ある →	内容：施工完了までグループの同業者が引き継ぎ、協力して維持管理を行っていく。	◎
	②	過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	□ ない	□ ある →	内容：月１回の勉強会で情報交換をしている。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。						

エ．グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】						◎、○記入欄
a	①	未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	□ ない	■ ある →	内容：未経験施工者に対して経験のある施工業者が施工する長寿命型、高度省エネ住宅の現場見学会、研修会を実施する。実際の施工の際は経験のある施工事業者が技術指導を行う。	◎
	②-1	品質管理のための共通ルール	□ ない	■ ある →	内容：グループ内で施工者以外が耐力面材取付後、構造検査を実施している。	◎
	②-2	上記共通ルールが守られていることの確認手法	□ ない	■ ある →	内容：検査実施チェックシートを作成し、役員会にて確認を行う。	◎
	③-1	需給計画の策定	□ ない	■ ある →	内容：年間の予定施工棟数をグループ全体で共有し仕入れ計画を立てている。	◎
	③-2	技術力向上のための中長期的な計画	□ ない	■ ある →	内容：人材育成と2020年以降の住宅基準と気密、断熱についての施工技術の習得。	◎
	④	③に基づく業種ごとの合理化の取組	□ ない	■ ある →	内容：施工スケジュールと仕入れ計画をグループでで共有し、各業種ごとに合理化とコストダウンを図る。	◎
b	①-1	省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数　8		今年度の参加目標人数　7	
	①-2	省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数	昨年度までの終了者数　8		今年度の参加目標人数　7	
	②	省エネ技術講習会への参加促進のための取組	□ ない	■ ある →	内容：社員及び協力業者にも講習の案内、情報を流し参加を促している	◎
c	①	新たな技術等の導入	□ ない	■ ある →	内容：気密測定の実施。	◎
	②	新たな技術等の開発	□ ない	■ ある →	内容：無垢耐力面材の開発。改良を行う。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			気密測定時の数値を意識しC値向上の勉強会等を実施していく。 BELS認定取得の為の勉強会に積極的に参加参加しまた行っていく。			◎

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

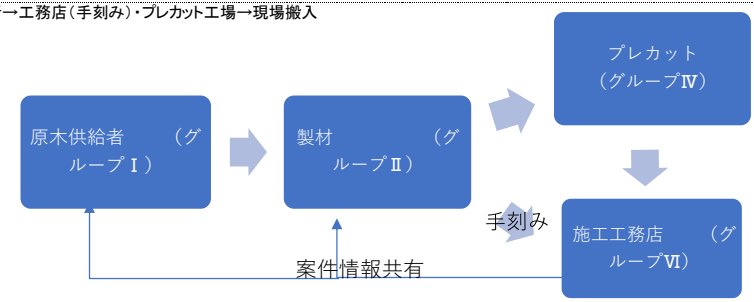
＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通）　　＜様式３－３＞

1．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）次世代に引き継ぐ木の家	（地域型住宅供給対象地域）愛知県、静岡県、三重県、岐阜県
2．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）チーム刻人	（結成年）2013 年
3．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0588-0467	

4．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

※記入した内容おいて「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物（非住宅））の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ．地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成30年度対応方針】			◎、○記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール（必須）	主要構造材（土台、柱、梁、桁）にあいち認証材もしくは合法木材証明を受けた木材を80%以上使用する。 壁、床、屋根のいずれかに「無垢耐力面材を使用する。 無垢耐力面材はあいち認証材もしくは合法木材証明を受けた木材を100%利用する。	
	② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）	□ 50%未満　□ 50%以上　■ 80%以上	
	③ 標準的な地域材の使用部位（必須）	主要構造材 土台：□ 使用していない ■ 使用している 柱：□ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等：□ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等：□ 使用していない ■ 使用している 造作材 枠材、廻縁等：□ 使用していない ■ 使用している 板材 壁板、床板等：□ 使用していない ■ 使用している	
	④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	原木市場→製材所→工務店（手刻み）・プレカット工場→現場搬入  	
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	□ ない　□ ある → 内容：本事業に参画原木供給者、製材業者と密に連絡を取り合い価格と在庫状況を把握する。	
	①-2 地域材価格の共有の仕組	□ ない　□ ある → 内容：各工務店への卸ルートを1本化することでグループの価格は共有される。	
	② グループ全体における地域材の需給予測	□ 行っていない　□ 行っている→ 内容：年間の予定着工棟数をグループ内で共有し仕入れ計画を立てるので需給予想が成り立つ。	
c	①-1 畳の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：和室、床の間の提案。今年度使用枚数（1畳計算）おおよそ20枚	
	①-2 和瓦の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-3 襖の活用	■ 行っていない　□ 行っている→ 内容：	
	①-4 障子の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：	
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：三河桧、三河杉を使用している。	
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：可能な限り塗り壁を採用している。可能な限り真壁を採用している	
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：切妻屋根、丸太梁の利用を可能な限り採用している。	
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：可能な限り縁側、濡れ縁を採用する。	
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：可能な限り、地元の木等地域材を使った外壁、フェンスを採用する。	
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	□ 行っていない　■ 行っている→ 内容：柱の現し、梁の現し、塗り壁を積極的に採用する。	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。			

カ．その他

【平成30年度対応方針】		◎、○記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜地域型住宅グリーン化事業に対する取り組み＞（高度省エネ型・優良建築物型のみ）　　＜様式３－４＞

１．地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 次世代に引き継ぐ木の家	（地域型住宅供給対象地域） 愛知県、静岡県、三重県、岐阜県
２．グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） チーム刻人	（結成年） 2013 年
３．過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	06-0588-0467	

４．地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ．グループが取組む木造住宅・建築物の特徴
※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

グループで取り組む木造住宅は下記を基準とする。

・地域材の利用
地域材の利用は構造材のみではなく、耐力壁自体も無垢材を使った耐力面材を使用する。
無垢耐力面材は小径木を主材料とする為、羽柄材、間伐材の利用促進になる。

・耐震性能
耐震等級２以上
東海地域は常々大地震の発生を指摘されている地域である。
主要構造材は4寸以上を使用する。

・断熱性能
断熱等級4を基準とし、通年の冷暖房負荷を減らす。
断熱性能を高めることで省エネと快適な暮らしを両立できる住宅にする。

・地域型住宅のデザインルール
地域の景観になじむ外観とする。
下記いずれか1つ以上を実施する。
１）柱の現しが1ヶ所以上　２）梁の現しが1ヶ所以上　３）無垢フローリングを使用　４）和室を設ける　５）内壁は塗り壁仕上げとする。

・フラット35への対応可能性脳以上とする。

・ゼロエネルギー住宅の性能基準
UA値0.59w/m2k
5地域　太陽光を除くエネルギー削減率（Ro）46.6%
6地域　太陽光を除くエネルギー削減率（Ro）37.6%

・目標値として
UA値0.44w/m2k

※）　行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。